

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月11日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フライングガーデン  
コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 野沢 八千万  
(氏名) 片柳 紀之  
配当支払開始予定日

TEL 0285-30-4129  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,374	△8.2	126	—	114	—	40	—
21年3月期	8,031	△2.0	△90	—	△111	—	△675	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	28.23	—	2.7	2.6	1.7
21年3月期	△467.01	—	△36.5	△2.4	△1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,204	1,485	35.3	1,027.50
21年3月期	4,502	1,488	33.1	1,029.22

(参考) 自己資本 22年3月期 1,485百万円 21年3月期 1,488百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	304	△155	△201	305
21年3月期	147	△330	171	357

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	—	2.3
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	43	106.3	2.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		108.5	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,700	△3.7	113	12.1	100	5.1	30	△38.4	20.75
通期	7,300	△1.0	179	41.1	150	31.5	40	△2.0	27.66

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は19ページ「4. 財務諸表 (7) 会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 1,449,168株 | 21年3月期 | 1,449,168株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 | 3,192株     | 21年3月期 | 2,872株     |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、景気の底打ちの兆しが見られるものの、企業業績の停滞、設備投資の抑制、雇用情勢の更なる悪化など、依然として厳しい状況が続いております。個人消費につきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから厳しい状況が続いております。

外食業界におきましても、一段と個人消費が冷え込む中、外食企業間の顧客獲得競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、ドリンクバーの導入や100円メニューの投入などによる新たな顧客層の開拓、看板商品である爆弾ハンバーグの調理・提供に対しての資格認定制度の導入等、商品力、サービス力の向上に取り組みました。あわせて、携帯ホームページの活用によるクーポン配布等の新たな販促活動に取り組みました。

出店につきましては、茨城県水戸市に「内原イオン前店」を出店しました。

既存店につきましては、茨城県龍ヶ崎市の「竜ヶ崎店」及び茨城県つくば市の「つくば学園店」の2店舗を閉店いたしました。その結果、当期末の店舗数は67店舗となりました。

販促活動の強化による売上値引や商品単価の見直し等により客単価を下げた結果、既存店来客数についてはほぼ前年を維持することが出来ましたが、既存店売上高につきましては前年比92.2%で推移しました。結果として、当事業年度の売上高は7,374,829千円(前年同期比8.2%減)となりました。

また、ドリンクバーの導入による効率化等、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、当事業年度の営業利益は126,884千円(前年同期は営業損失90,074千円)、経常利益は114,098千円(前年同期は経常損失111,271千円)となりました。

また当期におきまして、5店舗の資産につきまして35,177千円の減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当事業年度の当期純利益は40,823千円(前期は675,456千円の当期純損失)と減収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、企業業績の回復の兆しは見てきたものの、雇用情勢や、個人所得の改善はまだまだ先行き不透明な状況であります。外食業界におきましても、個人消費の冷え込みや、デフレ経済下での顧客獲得競争の激化などからまだまだ厳しい状況が続くものと考えられます。当社といたしましては、携帯ホームページの活用などによる販売促進の強化と更なる経費の見直しを行い、収益の改善を図ってまいります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,300百万円(前期比1.0%減)、営業利益179百万円(前期比41.1%増)、経常利益150百万円(前期比31.5%増)、当期純利益40百万円(前期比2.0%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて109,613千円減少し814,264千円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて189,082千円減少し3,389,991千円となりました。これは主として有形固定資産の減少及び差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて298,696千円減少し4,204,255千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて299,789千円減少し、1,596,736千円となりました。これは主として短期借入金の減少及び未払金の減少によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて3,912千円増加し1,121,782千円となりました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて295,876千円減少し、2,718,518千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて、2,819千円減少し、1,485,737千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純利益の計上によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ51,914千円減少し、305,164千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、304,902千円（前期比106.6%増）となりました。これは主に税引前当期純利益128,427千円及び減価償却費240,971千円を計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は155,013千円（前期比53.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出231,346千円を計上したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は201,802千円（前期は171,721千円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減額150,000千円及び配当金の支払額43,303千円を計上したことによるものであります。

## （参考）キャッシュフロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	45.3	47.3	45.6	33.1	35.3
時価ベースの自己資本比率（%）	58.4	37.8	18.2	11.9	17.3
債務償還年数（年）	4.0	2.9	5.2	12.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.2	20.1	11.8	4.9	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注）1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

なお次期の配当につきましては、1株あたり期末配当金30円の年間30円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成22年3月31日現在において当社が判断したものであります。

#### 当社の事業内容について

##### ① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成22年3月31日現在、店舗数は北関東を中心に67店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受け続ける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 店舗形態について

当社は、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店をしております。その出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店時とともに年1回、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の事情により店舗賃借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

##### ③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成21年3月期で28.6%、平成22年3月期で32.1%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、「爆弾ハンバーグ」の品質向上への追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、あるいは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社を取り巻く環境について

##### ① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、雇用不安や賃金の減少による個人消費の低迷や弁当、惣菜等の中食市場との競争等により、市場規模は縮小・停滞傾向にあります。当社といたしましては、商品及びサービスの向上による既存店舗の増収による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県国道・県道のロードサイドを主に店舗の展開をしており、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、また平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。現在では、各国での対応や外食各社による食材の安全性確保の取り組みなどにより、牛肉に対する消費者の信頼は回復しております。しかしながら、BSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 鳥インフルエンザについて

平成16年1月11日に山口県において、平成19年1月11日に宮崎県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が確認されました。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておきませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や、風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジル等におよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当社は、設備投資及び運転資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産 (A) (千円)	4,893,187	4,826,415	4,847,545	4,502,952	4,204,255
金融機関からの借入 (B) (千円)	1,831,320	1,537,870	1,603,634	1,825,933	1,674,831
その他の有利子負債 (C) (注) (千円)	—	—	—	—	—
((B) + (C)) / (A) (%)	37.4	31.9	33.1	40.5	39.8
売上高 (D) (千円)	7,310,116	8,182,647	8,195,952	8,031,091	7,374,829
支払利息・社債利息 (E) (千円)	29,878	26,402	26,175	30,417	32,455
(E) / (D) (%)	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4
新規店舗数 (退店数) (店)	9(0)	5(0)	4(1)	3(2)	1(2)
期末店舗数 (店)	59	64	67	68	67

(注) 1 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

2 上記の有利子負債額には、リース債務を含んでおりません。

## 事業体制について

### ① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務権限規程に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 人材の確保及び育成について

当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践していくために、当社は今後も人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、出店状況に応じて、毎年新入社員並びに業界経験を問わず幅広く中途社員の採用を行い、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社のサービスがお客様の支持を受けなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域及びその近隣県を中心にドミナント形成をしていく予定であります。また当社は埼玉県岩槻市の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制等について

### 衛生管理について

現在、食品の安全性については、中国食品問題及び賞味期限問題などの事件が頻発したことから、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、担当者による農産物生産地・食品工場の現地確認を行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社及びライセンス契約先に起因する衛生管理問題だけでなく、他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題に対する消費者不信の増大が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

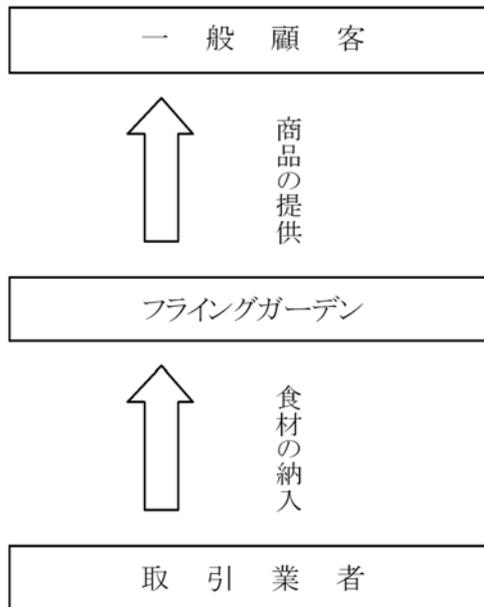
## 固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があり、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は「私達は人類の幸福を向上させるために、優秀な人材を育成し、社員の幸せとお客様満足度日本一のレストランチェーンを築き、適正利潤を確保し、社会貢献致します」という経営理念の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の主たる内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心をもって、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中で、きめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それらを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献出来ることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「お客様満足度日本一への挑戦」というスローガンのもとに、さらに多くのお客様により高いサービス・商品のご提供をするために、店舗におけるCQS（クオリティ・サービス）の向上並びに新規出店に取り組んで参りたいと考えております。

またこれらを追求した結果といたしまして、売上高経常利益率、自己資本比率及び1株当たり純利益の改善を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や外食機会の減少による顧客獲得競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

以下の項目を重点課題と考えております。

- ① 食材の安全性の追求
- ② 営業体制の強化
- ③ 人材獲得及び教育研修の強化
- ④ 内部統制の充実した組織の強化

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	715,579	636,664
売掛金	17,086	21,785
原材料	25,524	23,289
前払費用	106,564	86,290
繰延税金資産	48,661	36,269
その他	10,460	9,964
流動資産合計	923,878	814,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,190,375	3,228,214
減価償却累計額	△1,795,243	△1,895,656
建物(純額)	1,395,131	1,332,558
構築物	788,727	792,625
減価償却累計額	△487,266	△527,484
構築物(純額)	301,460	265,140
機械及び装置	77,364	81,793
減価償却累計額	△48,045	△58,825
機械及び装置(純額)	29,319	22,968
工具、器具及び備品	357,472	354,932
減価償却累計額	△306,462	△321,024
工具、器具及び備品(純額)	51,009	33,907
土地	280,763	280,763
リース資産	34,106	46,756
減価償却累計額	△17,619	△25,763
リース資産(純額)	16,487	20,992
建設仮勘定	31,266	20,066
有形固定資産合計	2,105,438	1,976,398
無形固定資産		
借地権	154,440	161,602
商標権	5,750	2,750
ソフトウェア	13,242	9,922
電話加入権	4,556	4,556
その他	16,952	15,410
無形固定資産合計	194,942	194,241
投資その他の資産		
投資有価証券	10,950	7,755
差入保証金	731,683	645,075
長期前払費用	70,973	84,286
繰延税金資産	344,227	307,505
保険積立金	211,529	237,748
その他	12,309	8,970
貸倒引当金	△102,979	△71,989
投資その他の資産合計	1,278,693	1,219,351
固定資産合計	3,579,074	3,389,991
資産合計	4,502,952	4,204,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,228	227,007
短期借入金	640,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	439,672	366,092
リース債務	5,504	7,861
未払金	439,672	281,606
未払費用	60,154	50,030
未払法人税等	32,000	49,423
未払消費税等	—	38,695
賞与引当金	45,000	23,590
ポイント引当金	—	10,738
その他	9,292	51,691
流動負債合計	1,896,525	1,596,736
固定負債		
長期借入金	746,261	818,739
リース債務	23,211	26,944
退職給付引当金	71,163	84,651
役員退職慰労引当金	128,649	131,755
受入保証金	48,856	35,770
長期リース資産減損勘定	60,506	23,921
その他	39,221	—
固定負債合計	1,117,869	1,121,782
負債合計	3,014,395	2,718,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	418,631	416,066
利益剰余金合計	418,631	416,066
自己株式	△5,214	△5,353
株主資本合計	1,489,498	1,486,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△941	△1,057
評価・換算差額等合計	△941	△1,057
純資産合計	1,488,557	1,485,737
負債純資産合計	4,502,952	4,204,255

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,031,091	7,374,829
売上原価		
原材料期首棚卸高	23,384	25,524
原材料仕入高	2,537,679	2,343,888
合計	2,561,063	2,369,412
原材料期末棚卸高	25,524	23,289
売上原価合計	2,535,539	2,346,123
売上総利益	5,495,552	5,028,706
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	35,094	38,164
販売促進費	115,654	126,771
消耗品費	272,870	215,814
役員報酬	75,063	68,773
給料及び賞与	874,168	803,387
賞与引当金繰入額	45,000	23,590
雑給	1,641,418	1,459,689
役員退職慰労引当金繰入額	5,434	4,843
退職給付費用	14,433	14,719
法定福利費	164,499	155,713
福利厚生費	74,648	60,751
教育採用費	55,556	32,054
地代家賃	687,830	620,931
賃借料	145,069	141,282
修繕費	80,646	53,919
水道光熱費	542,877	440,381
支払手数料	83,428	64,558
減価償却費	285,688	238,023
その他	386,245	338,451
販売費及び一般管理費合計	5,585,627	4,901,821
営業利益又は営業損失(△)	△90,074	126,884
営業外収益		
受取利息	1,282	881
受取配当金	120	105
受取賃貸料	27,354	41,154
雑収入	4,915	11,819
営業外収益合計	33,672	53,961

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	30,417	32,455
貸貸収入原価	21,752	31,015
雑損失	2,699	3,275
営業外費用合計	54,869	66,747
経常利益又は経常損失(△)	△111,271	114,098
特別利益		
固定資産売却益	—	※ <sup>3</sup> 4,368
保険解約返戻金	—	14,936
受取補償金	—	16,668
前期損益修正益	—	※ <sup>4</sup> 20,494
特別利益合計	—	56,467
特別損失		
固定資産除却損	8,219	—
減損損失	※ <sup>1</sup> 574,044	※ <sup>1</sup> 35,177
店舗閉鎖損失	※ <sup>2</sup> 110,235	※ <sup>2</sup> 6,947
投資有価証券売却損	—	13
その他	9,523	—
特別損失合計	702,023	42,137
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△813,294	128,427
法人税、住民税及び事業税	42,896	38,410
法人税等調整額	△180,734	49,194
法人税等合計	△137,837	87,604
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,456	40,823

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	579,900	579,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	579,900	579,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,182	496,182
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	496,182	496,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496,182	496,182
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,137,480	418,631
当期変動額		
剰余金の配当	△43,392	△43,388
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,456	40,823
当期変動額合計	△718,849	△2,564
当期末残高	418,631	416,066
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,137,480	418,631
当期変動額		
剰余金の配当	△43,392	△43,388
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,456	40,823
当期変動額合計	△718,849	△2,564
当期末残高	418,631	416,066
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,144	△5,214
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△138
当期変動額合計	△69	△138
当期末残高	△5,214	△5,353

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,208,417	1,489,498
当期変動額		
剰余金の配当	△43,392	△43,388
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,456	40,823
自己株式の取得	△69	△138
当期変動額合計	△718,919	△2,703
当期末残高	1,489,498	1,486,795
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	725	△941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,666	△116
当期変動額合計	△1,666	△116
当期末残高	△941	△1,057
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	725	△941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,666	△116
当期変動額合計	△1,666	△116
当期末残高	△941	△1,057
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,209,143	1,488,557
当期変動額		
剰余金の配当	△43,392	△43,388
当期純利益又は当期純損失(△)	△675,456	40,823
自己株式の取得	△69	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,666	△116
当期変動額合計	△720,586	△2,819
当期末残高	1,488,557	1,485,737

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△813,294	128,427
減価償却費	289,838	240,971
減損損失	574,044	35,177
前期損益修正損益 (△は益)	—	△20,494
受取補償金	—	△16,668
店舗閉鎖損失	110,235	6,947
保険解約損益 (△は益)	—	△14,936
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	10,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,169	△21,410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,809	3,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,932	13,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△30,990
受取利息及び受取配当金	△1,403	△986
支払利息	30,417	32,455
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,368
固定資産除却損	8,219	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,731	△4,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,139	2,234
前払費用の増減額 (△は増加)	12,366	20,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,912	1,778
未払金の増減額 (△は減少)	15,505	△35,832
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,911	△10,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,905	38,695
その他	79,532	△16,421
小計	260,896	357,786
利息及び配当金の受取額	1,403	986
利息の支払額	△30,932	△32,878
法人税等の支払額	△83,771	△20,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,595	304,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△310,003	△267,000
定期預金の払戻による収入	376,003	294,000
有形固定資産の取得による支出	△385,973	△231,346
有形固定資産の売却による収入	—	4,368
無形固定資産の取得による支出	△14,350	△9,656
差入保証金の差入による支出	△28,723	△11,520
差入保証金の回収による収入	56,747	50,109
投資有価証券の売却による収入	—	2,986
保険積立金の解約による収入	—	43,378
その他	△24,444	△30,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,745	△155,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△150,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△577,701	△501,102
リース債務の返済による支出	△5,389	△7,259
自己株式の取得による支出	△69	△138
配当金の支払額	△45,118	△43,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,721	△201,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,428	△51,914
現金及び現金同等物の期首残高	368,507	357,079
現金及び現金同等物の期末残高	357,079	305,164

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	原材料 同左  —
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~20年 構築物 10~20年  (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を3~10年としておりましたが、当事業年度より2~8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した事によるものであります。これによる損益への影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  —  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 将来の金券使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議をもって、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>お客様に付与した金券については、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、金券付与数及び金券利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当事業年度末において将来使用されると見込まれる金額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度末より、既に付与した金券のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,738千円減少しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期リース資産減損勘定」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期リース資産減損勘定」は35,695千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取賃貸料」は10,791千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「賃貸収入原価」は5,700千円であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

## (9) 追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>建設協力金については、従来、支出額を差入保証金として処理しておりましたが、当事業年度末において時価による金額との差額に重要性が増してきたため、当事業年度末より、過去に遡り支出時の時価を差入保証金とし、時価と支出額との差額を長期前払費用として処理することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して税引前当期純利益は20,494千円増加しております。</p>

## (10) 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※ 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所及び用途	種類	金額(千円)	場所及び用途	種類	金額(千円)
埼玉県 7店舗	建物	379,798	茨城県 3店舗	建物	19,641
茨城県 7店舗	構築物	64,818	千葉県 2店舗	構築物	4,431
千葉県 4店舗	工具、器具及び備品	21,988		工具、器具及び備品	1,165
群馬県 2店舗	品			品	
栃木県 2店舗	機械及び装置	12,894		機械及び装置	114
	長期前払費用	16,105		その他	236
	借地権	19,528		リース資産	9,587
	その他	3,276			
	リース資産	55,633			
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。			当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。		
店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 574,044千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。			店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,177千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。		
なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。			なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。		
※2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。			※2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。		
貸倒引当金繰入額(差入保証金)		102,979千円	撤去費用		6,947千円
撤去費用		6,880千円	計		6,947千円
その他		376千円			
計		110,235千円			
—			※3 固定資産売却益		
—			つくば学園店の建物及び構築物等の売却に係るものであります。		
			※4 前期損益修正益		
			前期損益修正益は、過年度受取利息、過年度長期前払費用償却額及び過年度貸倒引当金戻入額の相殺後の金額を計上したものであります		
			過年度受取利息		39,474千円
			過年度長期前払費用償却額		△24,604千円
			過年度貸倒引当金戻入額		5,624千円
			計		20,494千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式(注)	2,754	118	—	2,872
合計	2,754	118	—	2,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,392	30.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,388	利益剰余金	30.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式 (注)	2,872	320	—	3,192
合計	2,872	320	—	3,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,388	30.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,379	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 715,579千円	現金及び預金勘定 636,664千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△358,500千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△331,500千円</u>
現金及び現金同等物 357,079千円	現金及び現金同等物 305,164千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として店舗における厨房機器 (機械及び装置)、POSレジ等情報端末 (工具、器具及び備品) 及び社用車 (車両運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">383,120</td> <td style="text-align: right;">248,106</td> <td style="text-align: right;">86,402</td> <td style="text-align: right;">48,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> <td style="text-align: right;">4,629</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">304,434</td> <td style="text-align: right;">149,202</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">155,231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,234</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">701,962</td> <td style="text-align: right;">406,822</td> <td style="text-align: right;">86,402</td> <td style="text-align: right;">208,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>303,958千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 60,506千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,904千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132,418千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	383,120	248,106	86,402	48,611	車両運搬具	6,172	4,629	-	1,543	工具、器具及び備品	304,434	149,202	-	155,231	ソフトウェア	8,234	4,883	-	3,350	合計	701,962	406,822	86,402	208,737	1年内	119,517千円	1年超	184,440千円	<u>合計</u>	<u>303,958千円</u>	支払リース料	140,904千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,699千円	減価償却費相当額	132,418千円	減損損失	42,511千円	支払利息相当額	8,131千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">308,038</td> <td style="text-align: right;">201,641</td> <td style="text-align: right;">50,190</td> <td style="text-align: right;">56,206</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">298,645</td> <td style="text-align: right;">191,692</td> <td style="text-align: right;">22,373</td> <td style="text-align: right;">84,580</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,234</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">621,091</td> <td style="text-align: right;">406,037</td> <td style="text-align: right;">72,564</td> <td style="text-align: right;">142,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,829千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>184,440千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 42,559千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">126,589千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,414千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,253千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	308,038	201,641	50,190	56,206	車両運搬具	6,172	6,172	-	-	工具、器具及び備品	298,645	191,692	22,373	84,580	ソフトウェア	8,234	6,530	-	1,703	合計	621,091	406,037	72,564	142,490	1年内	104,611千円	1年超	79,829千円	<u>合計</u>	<u>184,440千円</u>	支払リース料	126,589千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,533千円	減価償却費相当額	117,414千円	減損損失	9,587千円	支払利息相当額	5,253千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	383,120	248,106	86,402	48,611																																																																																									
車両運搬具	6,172	4,629	-	1,543																																																																																									
工具、器具及び備品	304,434	149,202	-	155,231																																																																																									
ソフトウェア	8,234	4,883	-	3,350																																																																																									
合計	701,962	406,822	86,402	208,737																																																																																									
1年内	119,517千円																																																																																												
1年超	184,440千円																																																																																												
<u>合計</u>	<u>303,958千円</u>																																																																																												
支払リース料	140,904千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	17,699千円																																																																																												
減価償却費相当額	132,418千円																																																																																												
減損損失	42,511千円																																																																																												
支払利息相当額	8,131千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	308,038	201,641	50,190	56,206																																																																																									
車両運搬具	6,172	6,172	-	-																																																																																									
工具、器具及び備品	298,645	191,692	22,373	84,580																																																																																									
ソフトウェア	8,234	6,530	-	1,703																																																																																									
合計	621,091	406,037	72,564	142,490																																																																																									
1年内	104,611千円																																																																																												
1年超	79,829千円																																																																																												
<u>合計</u>	<u>184,440千円</u>																																																																																												
支払リース料	126,589千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	27,533千円																																																																																												
減価償却費相当額	117,414千円																																																																																												
減損損失	9,587千円																																																																																												
支払利息相当額	5,253千円																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">442,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">367,297千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,035千円</td> </tr> </table>	1年内	442,565千円	1年超	367,297千円	合計	861,035千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">425,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,808千円</td> </tr> </table>	1年内	425,022千円	1年超	353,206千円	合計	782,808千円
1年内	442,565千円												
1年超	367,297千円												
合計	861,035千円												
1年内	425,022千円												
1年超	353,206千円												
合計	782,808千円												

(金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,000	3,017	17
	小計	3,000	3,017	17
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,000	3,017	17

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,531	7,950	△1,581
	小計	9,531	7,950	△1,581
合計		9,531	7,950	△1,581

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
合計	—	3,000	—	—

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,755	9,531	△1,776
	小計	7,755	9,531	△1,776
合計		7,755	9,531	△1,776

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
(1) 国債・地方債等	3,000	2,986	△13
売却理由	保有資産の流動性を高め、有効に活用を行うため		

(デリバティブ取引関係)

決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

退職給付債務	71,163千円
未積立退職給付債務	71,163千円
退職給付引当金	71,163千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	14,433千円
退職給付費用	14,433千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

退職給付債務	84,651千円
未積立退職給付債務	84,651千円
退職給付引当金	84,651千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	14,719千円
退職給付費用	14,719千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 18,198千円	賞与引当金 9,539千円
未払事業税 7,198千円	未払事業税 3,063千円
退職給付引当金 28,778千円	退職給付引当金 34,233千円
役員退職慰労引当金 52,025千円	役員退職慰労引当金 53,281千円
貸倒引当金 41,645千円	貸倒引当金 29,112千円
未払水道光熱費 21,219千円	ポイント引当金 4,342千円
固定資産 265,075千円	未払水道光熱費 18,173千円
繰越欠損金 75,911千円	固定資産 245,410千円
その他有価証券評価差額金 639千円	繰越欠損金 65,148千円
その他 30,020千円	その他有価証券評価差額金 718千円
繰延税金資産小計 540,711千円	その他 25,661千円
評価性引当額 $\Delta$ 147,821千円	繰延税金資産小計 488,685千円
繰延税金資産合計 392,889千円	評価性引当額 $\Delta$ 144,911千円
	繰延税金資産合計 343,774千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
住民税均等割 $\Delta$ 5.29%	住民税均等割 29.81%
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 0.06%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.61%
評価性引当額の増減 $\Delta$ 18.18%	評価性引当額の増減 $\Delta$ 2.27%
その他 0.04%	その他 $\Delta$ 0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.21%

(持分法損益等)

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等)

前事業年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,029円22銭	1,027円50銭
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額(△)	△467円01銭	28円23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△675,456	40,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△675,456	40,823
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,446,344	1,446,156

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません	同左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 食材等仕入の実績

第28期及び第29期の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
肉 類	1,207,543	47.6	995,643	42.5
米 穀 類	249,939	9.8	242,574	10.3
ド リ ン ク 類	231,624	9.1	243,782	10.4
青 果 類	161,875	6.4	154,143	6.6
そ の 他	686,696	27.1	707,745	30.2
計	2,537,679	100.0	2,343,888	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

第28期及び第29期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門	8,031,091	98.0	7,374,829	91.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (5) 収容能力及び収容実績

地 域	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
	席	%	千人	%	席	%	千人	%
栃 木 県	1,589	24.7	1,850	24.9	1,525	24.1	1,782	24.7
群 馬 県	1,075	16.7	1,317	17.7	1,039	16.5	1,265	17.6
埼 玉 県	1,788	27.7	2,068	27.8	1,788	28.3	2,074	28.8
茨 城 県	1,493	23.2	1,517	20.4	1,433	22.7	1,467	20.4
千 葉 県	502	7.8	684	9.2	531	8.4	614	8.5
合 計	6,448	100.0	7,439	100.0	6,316	100.0	7,204	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算をしております。

## (6) 地域別販売実績

地 域	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
栃 木 県	2,050,557	25.5	1,873,868	25.4
群 馬 県	1,408,069	17.5	1,278,334	17.3
埼 玉 県	2,208,256	27.5	2,095,616	28.4
茨 城 県	1,660,176	20.6	1,508,603	20.5
千 葉 県	704,032	8.9	618,407	8.4
合 計	8,031,091	100.0	7,374,829	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。